

令和 7 年度 随意契約結果＜危機管理課＞

（令和 8 年 3 月 3 1 日現在）

番号	担当課	契約の相手方 （住所、会社名、代表者）	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 （工事・業務等概要）	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
1	危機管理課	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目5番41号 パナソニックコネク ト株式会社 現場ソリューションカンパニー 西日本社	木津川市デジタル防災行政無線（同報系）システム保守業務 7－危委－2	役務	デジタル防災行政無線保守及び定期部品交換	令和7年4月31日 ～ 令和8年3月31日	11, 127, 160	11, 127, 160	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号管理・機能等を考慮した結果メーカー指定により競争入札に適さないため。
2	危機管理課	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目5番41号 パナソニックコネク ト株式会社 現場ソリューションカンパニー 西日本社	全国瞬時警報システム（Jアラート）更新業務 7－危委－7	役務	全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の時期システムへの更新	令和 7 年 6 月 3 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	4, 125, 000	4, 125, 000	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号管理・機能等を考慮した結果メーカー指定により競争入札に適さないため。
3	危機管理課	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目5番41号 パナソニックコネク ト株式会社 現場ソリューションカンパニー 西日本社	防災行政無線（同報系）更新業務 7－危委－9	役務	防災行政無線同報系親局設備のうち無線送受信装置、簡易中継装置の更新	令和 7 年 7 月 2 8 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	19, 261, 000	22, 209, 000	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号管理・機能等を考慮した結果メーカー指定により競争入札に適さないため。
4	危機管理課	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 4 号 株式会社防災士研修センター	防災士養成講座委託業務 7－危委－1 0	役務	防災士養成講座の委託	令和 7 年 6 月 1 9 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日	3, 122, 500	3, 122, 500	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号講座開催が可能な有資格者の指名登録業者が 1 社のため
5	危機管理課	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目5番41号 パナソニックコネク ト株式会社 現場ソリューションカンパニー 西日本社	全国瞬時警報システム（Jアラート）アンテナ更新業務 7－危委－1 2	役務	全国瞬時警報システム（Jアラート）アンテナと第 3 世代京都府衛星通信ネットワークアンテナとの分離	令和 7 年 9 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日	2, 750, 000	2, 871, 000	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号管理・機能等を考慮した結果メーカー指定により競争入札に適さないため。
6	危機管理課	京都府京都市中京区下丸屋町403番地 株式会社タヌキテック	消防団デジタル化事業に伴う「Fire Chief」使用許諾 7－危委－6	役務	消防団デジタル化システム使用	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日	2, 490, 840	2, 490, 840	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号目的の機能について、特定事業者が特許権を保有しており、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため。